

日本の成長戦略：知財を「制度」から「世界で勝つ武器」へ

現状の「強み」と「見えない壁」

制度としての強み



世界屈指の 審査スピード

2024年の特許出願件数は30万件を越え、一次審査（FA）期間は平均9.4か月、権利化まで13.8か月と、審査の足回りは非常に強力です。

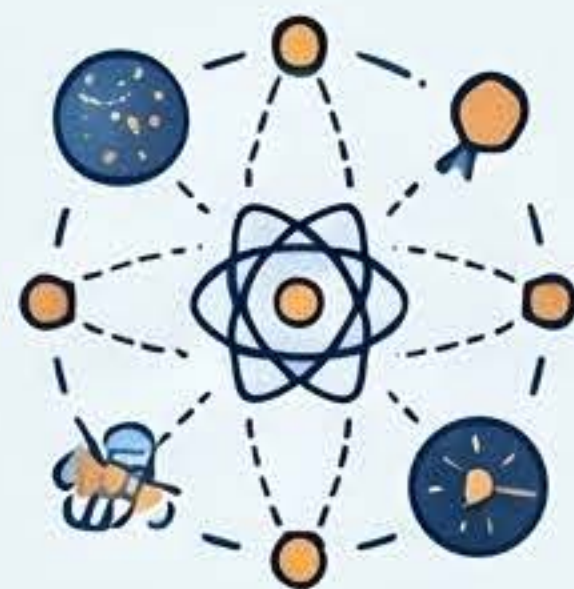
戦略としての弱み



投資と知財の「ラスト ワンマイル」の欠落

370兆円程の官民投資が認定されているが、知財が横断的連携として独立していないため、投資が「断片的知財ポートフォリオ」や収益に展開していません。

分断された知財戦略



量子（秘匿戦略）



宇宙（技術移転）



コンテンツ（収益分配）

国際比較：日本の立ち位置



未来への政策ロードマップ



【短期】司令塔の設置と支援拡張

官道に「知財・標準戦略タスクフォース」を新設し、スタートアップ向けの国際出願・交渉バウチャー制度を導入。



【中期】制度改革と実装

大学TLB改革、SEP支援センターの整備、AI・コンテンツ向けの権利管理メタデータ基盤の構築。

解決すべき4つの主要ボトルネック



SEP・標準化戦略の不在

産業界との交渉に境界があり、欧州の模範的や中国の裁判戦略に対処できる産業レベルの支援体制が不可欠です。



AI時代の著作権と収益分配

AI学習の自由とクリエイター保護のバランスを踏設計し、真正性証明や権利管理メカニズムの実装が必要です。



大学技術移転の収益化不足

出願件数は一定規模あるが、PoC資金や成果報酬設計の弱さにより、事業化やライセンス収入への展開が不十分です。



営業秘密とオープン戦略の統合

経済安全保障の観点から、量子や先端技術などの「検証すべき部分」を管理する横断ガイドラインが求められています。



【長期】包括的な知財成長法制

AI時代のライセンス・権利保護・管理機能を包摂する法体系への接続と、経済安全保障と一体化した知財政策の指立。



世界で
勝つ武器

政策
オプション

知財・標準戦略タスクフォース新設：年5～15億円 | 主な効果：政策の統合・KPI可視化
スタートアップ等への知財バウチャー：年20～50億円 | 主な効果：実証力・国際交渉力の向上

AI著作権・真正性実証基盤：初期10～30億円 | 主な効果：透明性・信頼・流通の確保
大学TLO改革・PoC資金：年100～300億円 | 主な効果：大学発スタートアップの加速